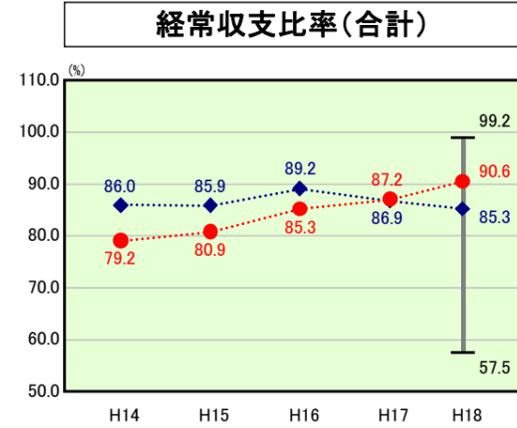


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 玉川村

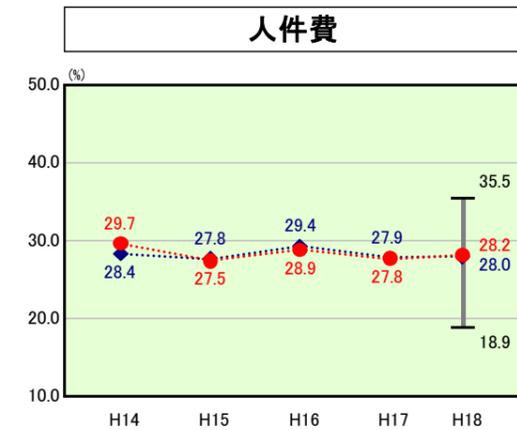
## 経常収支比率の分析



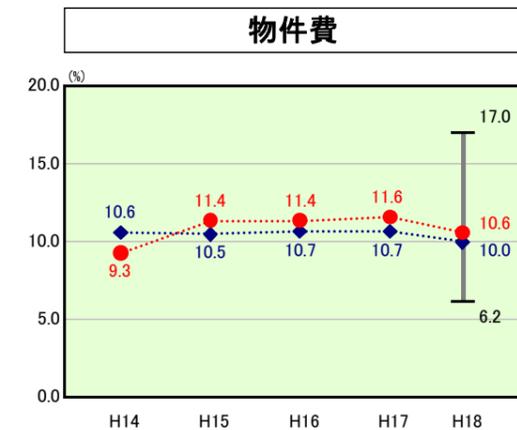
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	7,557人(H19.3.31現在)
面積	46.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,055,756千円
歳出総額	2,984,937千円
実質収支	70,819千円

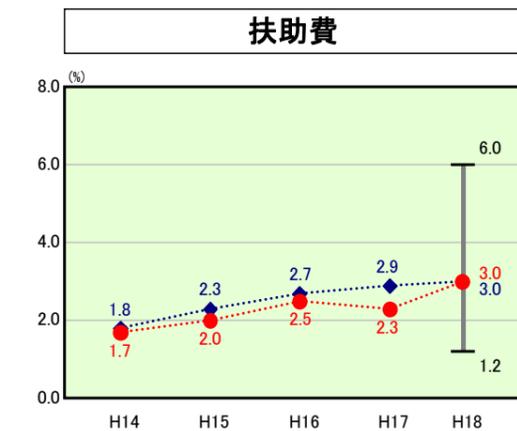
H18類似団体内順位 45/59  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



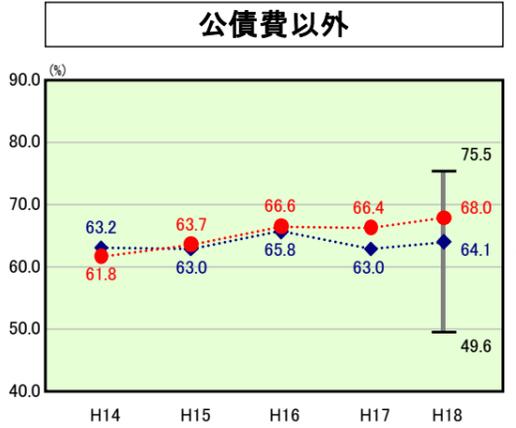
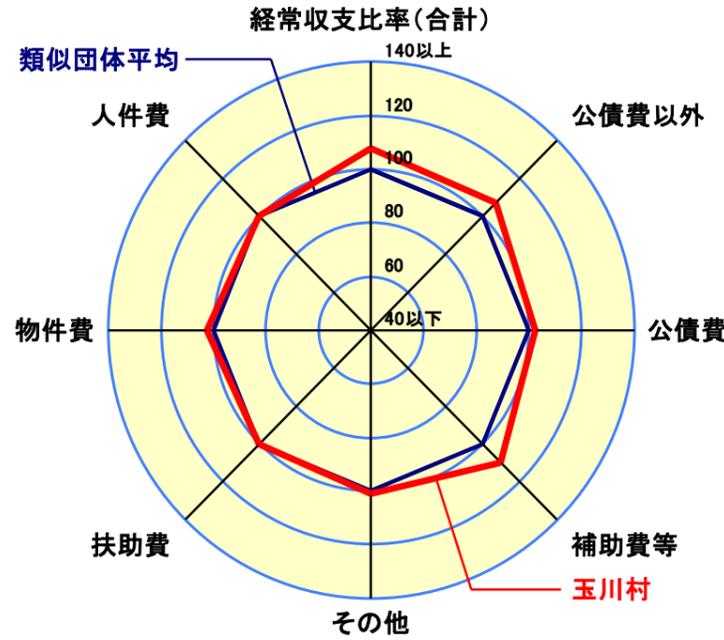
H18類似団体内順位 31/59  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



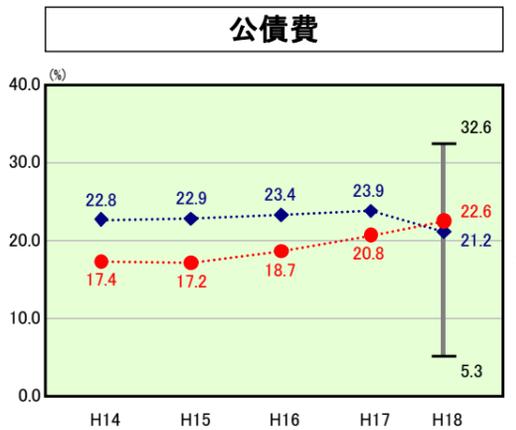
H18類似団体内順位 36/59  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



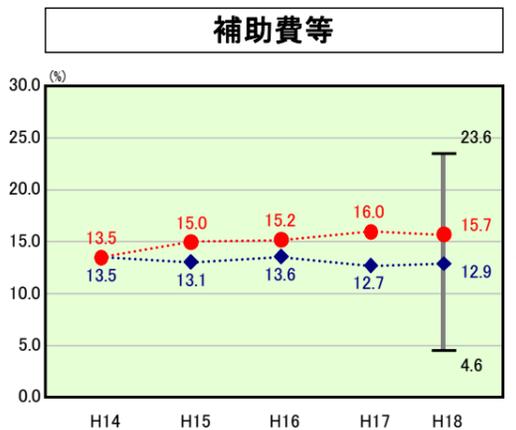
H18類似団体内順位 37/59  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



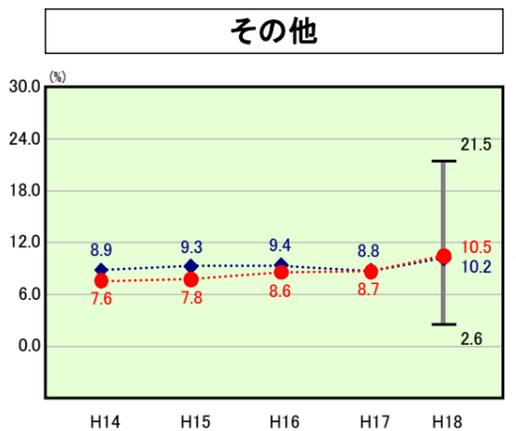
H18類似団体内順位 45/59  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 32/59  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 51/59  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 39/59  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・経常収支比率の分析について、全体では類団平均を5.3ポイント上回っている。主な要因は、過去に実施した建設事業に係る公債費負担の伸びと、特別養護老人ホームや国営母畑土地改良事業負担金に係る補助費等の増であるが、償還金のピークが平成19年度で、その後も高止まり傾向となることや普通建設事業についても大規模なものは見合わせているため、暫くは高い比率が予想される。このため、第4次玉川村行政改革大綱及び玉川村集中改革プランに基づく事務事業の見直しと経費の削減を図り、更には、高い利率の借入事業の繰上償還を公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画により実施するとともに、玉川村定員適正化計画により平成17年度から23年度で13人削減し人件費の抑制を図ることにより、全体の利率の上昇率を抑制する。

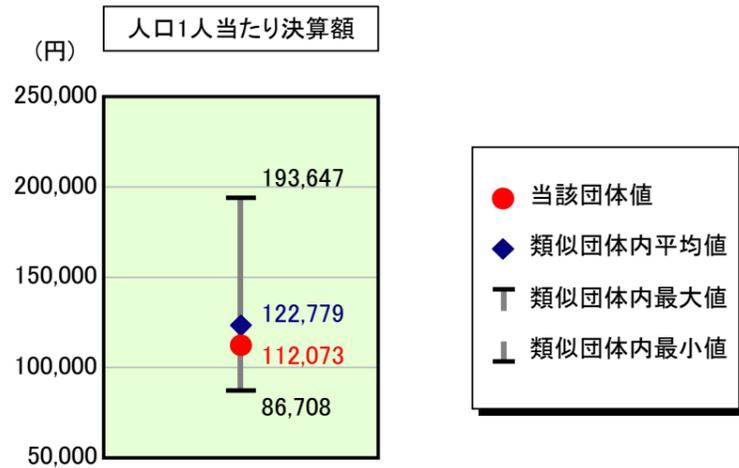
・人件費及び人件費に準ずる費用の分析については、人口一人当たりの決算額では類団平均を10,706円下回っているが、石川地方生活環境施設組合等への一部事務組合負担金や公営企業に対する繰出金が類団平均を上回っているため、人件費の削減について事務組合や公営企業へ要請し、更なる人件費の抑制を図る。

・公債費及び公債費に準ずる費用の分析については、公債費充当一般財源及び公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金については、類団平均を下回っているが、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源が大きく上回っており、更には、基準財政需要額に算入される額が類団平均よりも20ポイントも低いため、全体で類団平均を大きく上回った。このため、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画に基づき繰上償還を実施し、将来負担を軽減するとともに、新たな債務負担行為は設定しない。

・普通建設事業費の分析については、平成14年度15年度は、総合運動公園整備事業や空港周辺対策事業等の実施により、類団平均値を大きく上回っていたが、大規模な投資的事業の完了により、平成16年度からは類団平均を下回っている。今後も、投資的経費については、継続事業の完了を優先し、新規事業については、引き続き慎重に検討し、経費の削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



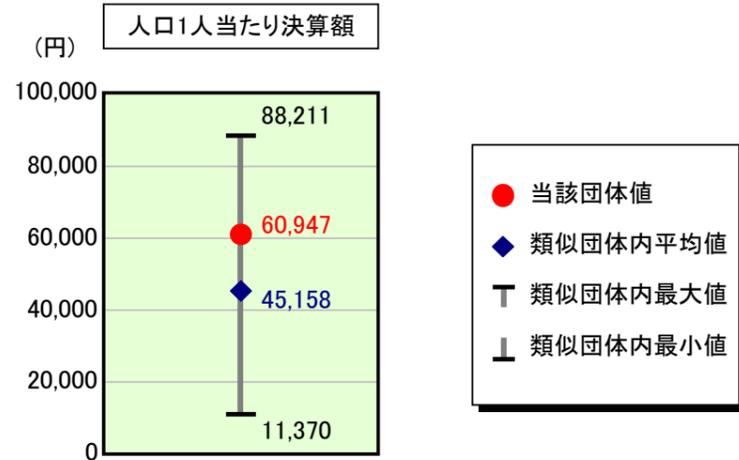
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	688,889	91,159	105,300	▲ 13.4
賃金(物件費)	33,669	4,455	6,105	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	121,652	16,098	15,040	7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,000	1,985	655	203.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,508	4,963	3,862	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,214	1,881	1,972	▲ 4.6
▲退職金	▲ 63,999	▲ 8,469	▲ 10,155	▲ 16.6
合計	846,933	112,073	122,779	▲ 8.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	11.74	▲ 2.61
ラスパイレス指数	96.8	92.9	3.9

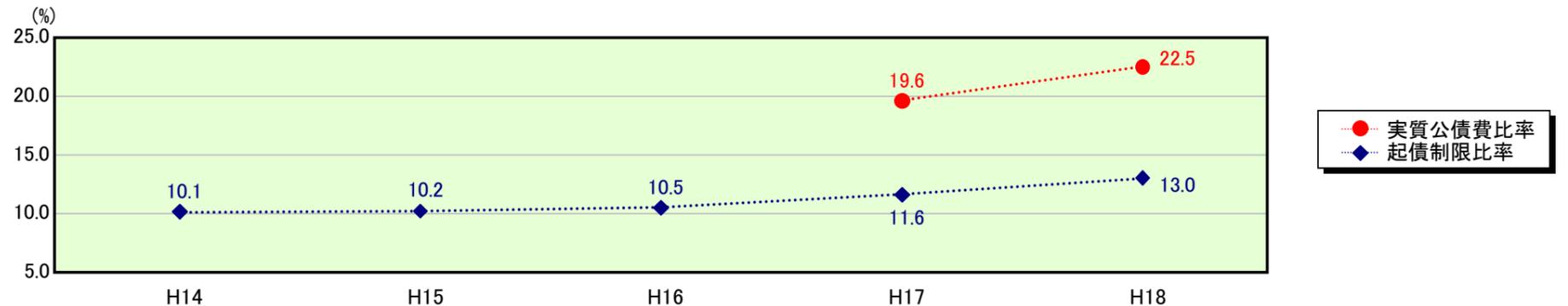
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

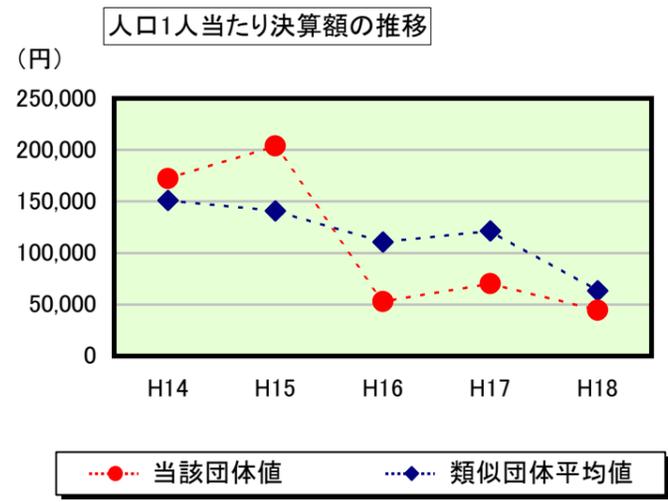
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	514,612	68,097	73,234	▲ 7.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,046	13,636	20,514	▲ 33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,263	11,018	6,988	57.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	116,388	15,401	3,539	335.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,730	▲ 47,205	▲ 59,129	▲ 20.2
合計	460,579	60,947	45,158	35.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,316,991	172,111	1.3	150,968	▲ 5.4	6.7
うち単独分	857,946	112,120	▲ 12.0	84,256	▲ 6.8	▲ 5.2
H15	1,566,882	203,729	18.4	140,845	▲ 6.7	25.1
うち単独分	1,176,470	152,967	36.4	82,455	▲ 2.1	38.5
H16	405,550	52,806	▲ 74.1	110,575	▲ 21.5	▲ 52.6
うち単独分	252,973	32,939	▲ 78.5	68,815	▲ 16.5	▲ 62.0
H17	536,837	70,313	33.2	121,414	9.8	23.4
うち単独分	223,913	29,327	▲ 11.0	58,925	▲ 14.4	3.4
H18	335,922	44,452	▲ 36.8	63,426	▲ 47.8	11.0
うち単独分	222,192	29,402	0.3	41,771	▲ 29.1	29.4
過去5年間平均	832,436	108,682	▲ 11.6	117,446	▲ 14.3	2.7
うち単独分	546,699	71,351	▲ 13.0	67,244	▲ 13.8	0.8